



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コロナ

コード番号 5909 URL https://www.corona.co.jp/

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林 一芳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員経理部長 (氏名) 大桃 満 (TEL) 0256-32-2111
兼IT企画室担当

四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	16,529	△6.5	△624	—	△530	—	△407	—
2019年3月期第1四半期	17,679	2.2	△430	—	△341	—	△270	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △486百万円(—%) 2019年3月期第1四半期 △361百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△13.89	—
2019年3月期第1四半期	△9.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	99,489	71,968	72.3
2019年3月期	99,352	72,865	73.3

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 71,968百万円 2019年3月期 72,865百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	14.00	—	14.00	28.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	42,900	8.9	200	△51.0	300	△46.5	200	△48.0	6.82
通期	88,800	6.7	1,800	9.8	2,100	9.0	1,400	12.1	47.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2020年3月期1Q	29,342,454株	2019年3月期	29,342,454株
2020年3月期1Q	8,230株	2019年3月期	8,230株
2020年3月期1Q	29,334,224株	2019年3月期1Q	29,334,280株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

2019年5月9日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。なお、本資料に記載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は様々な要因によって異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益が底堅く推移し、雇用情勢は着実に改善しているものの、海外情勢・経済の影響や10月に控える消費増税に伴う影響が考えられるなど、先行きが不透明な状況が継続しております。

住宅関連機器業界においては、新設住宅着工戸数は政府の住宅取得支援策や日本銀行のマイナス金利政策による住宅ローン金利の低下などの後押しがあるものの、前年度を下回って推移しました。

このような状況のもと、当社グループは今年度より第8次中期経営計画を策定し、「コロナブランドの拡大と進化」を推進キーワードに、基本戦略「既存販売チャネルでの事業領域拡大」「空調メーカーとしてのポジション構築」「持続的成長のための機能・基盤強化」に基づいた事業戦略・機能戦略の取り組みを開始しました。

事業戦略では、既存の販売チャネルを最大限に活用するための商品カテゴリー拡大やラインアップ拡充、提供価値拡大に向けた商品開発や協業などビジネスチャンスの拡大に取り組みました。また、ルームエアコンをはじめとした空調・家電機器の開発や生産、販売活動強化に向けて、組織横断的に取り組みを進めました。

機能戦略では、ブランディングの推進や顧客接点の強化、管理間接業務の生産性向上、物流配送機能の最適化を進めるとともに、それらの活動を支える組織や人材育成に取り組みました。

これらの取り組みにより、製品の種別別売上高の概況は、以下のとおりとなりました。

<暖房機器>

暖房機器の売上高は、1,179百万円(前年同四半期比2.5%減)となりました。

<空調・家電機器>

空調・家電機器の売上高は、7,740百万円(前年同四半期比13.5%減)となりました。

ルームエアコンは、ウインドタイプが好調に推移しましたが、天候不順の影響などにより冷暖房タイプや冷房専用タイプの販売が伸び悩み、ルームエアコン全体は前年同四半期を下回りました。また、除湿機も梅雨入りの遅れなどが影響し、前年同四半期を下回り、空調・家電機器全体は前年同四半期を下回りました。

<住宅設備機器>

住宅設備機器の売上高は、6,488百万円(前年同四半期比2.0%増)となりました。

主力商品であるエコキュートは、ZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の普及や、買い替え需要が拡大する中、需要の取り込みに向けて業界トップクラスの省エネ性能である最上位機種を軸に販売活動を進め、太陽光発電の余剰電力を積極的に活用する機能などを訴求した結果、前年同四半期を上回り、住宅設備機器全体は前年同四半期を上回りました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は16,529百万円(前年同四半期比6.5%減)となりました。利益面については、原価低減活動や全社的な経費削減に取り組みましたが、売上の減少が影響し、営業損失は624百万円(前年同四半期の営業損失430百万円)、経常損失は530百万円(前年同四半期の経常損失341百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は407百万円(前年同四半期の親会社株主に帰属する四半期純損失270百万円)となりました。

『当社グループの四半期業績の特性について』

当社グループは、通年商品の住宅設備機器のほか、夏季に需要の多いルームエアコンを中心とした空調・家電機器と冬季に需要の多い暖房機器を取り扱っているため、業績に季節的変動があります。売上高及び利益は、暖房機器の割合が高い第3四半期連結会計期間に増加する傾向にあります。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当第1四半期連結会計期間の流動資産の残高は、前連結会計年度と比べ156百万円増加し、57,881百万円となりました。これは現金及び預金が2,554百万円、電子記録債権が4,084百万円それぞれ減少した一方、受取手形及び売掛金が3,178百万円、商品及び製品が3,538百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

現金及び預金につきましては、主にたな卸資産の増加に伴う減少であります。売上債権につきましては、主に空調・家電機器の売上増加に伴い増加した一方、前期末における売上債権の資金化が進んだことにより減少しております。商品及び製品につきましては、主に暖房機器及び空調・家電機器の在庫が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当第1四半期連結会計期間の固定資産の残高は、前連結会計年度と比べ19百万円減少し、41,608百万円となりました。これは投資その他の資産のその他が142百万円増加した一方、有形固定資産が123百万円、投資有価証券が28百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(流動負債)

当第1四半期連結会計期間の流動負債の残高は、前連結会計年度と比べ1,249百万円増加し、25,619百万円となりました。これは未払法人税等が113百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が511百万円、流動負債のその他が815百万円それぞれ増加したことが主な要因であります。

未払法人税等につきましては、法人税等の支払による減少であります。支払手形及び買掛金につきましては、主に空調・家電機器の生産量の増加に伴うものであります。

(固定負債)

当第1四半期連結会計期間の固定負債の残高は、前連結会計年度と比べ214百万円減少し、1,900百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間の純資産の残高は、前連結会計年度と比べ897百万円減少し、71,968百万円となりました。株主資本においては、利益剰余金が配当金の支払により410百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失により407百万円それぞれ減少しております。その他の包括利益累計額においては、その他有価証券評価差額金が92百万円減少、退職給付に係る調整累計額が13百万円増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、2019年5月9日公表の2019年3月期決算短信に記載した業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,527	8,973
受取手形及び売掛金	10,210	13,388
電子記録債権	8,737	4,653
有価証券	10,766	10,954
商品及び製品	13,370	16,909
仕掛品	627	993
原材料及び貯蔵品	632	744
その他	1,868	1,280
貸倒引当金	△17	△17
流動資産合計	57,724	57,881
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,531	5,436
土地	10,210	10,210
その他(純額)	3,235	3,206
有形固定資産合計	18,976	18,853
無形固定資産	587	579
投資その他の資産		
投資有価証券	17,458	17,430
その他	4,623	4,766
貸倒引当金	△19	△21
投資その他の資産合計	22,062	22,174
固定資産合計	41,627	41,608
資産合計	99,352	99,489
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,265	18,777
未払法人税等	113	—
製品保証引当金	446	488
製品点検費用引当金	69	64
その他	5,474	6,289
流動負債合計	24,370	25,619
固定負債		
役員退職慰労引当金	569	551
退職給付に係る負債	5	10
その他	1,540	1,338
固定負債合計	2,115	1,900
負債合計	26,486	27,520

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,449	7,449
資本剰余金	6,686	6,686
利益剰余金	58,583	57,765
自己株式	△9	△9
株主資本合計	72,710	71,892
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	406	313
土地再評価差額金	772	772
退職給付に係る調整累計額	△1,024	△1,010
その他の包括利益累計額合計	154	76
純資産合計	72,865	71,968
負債純資産合計	99,352	99,489

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	17,679	16,529
売上原価	14,015	13,048
売上総利益	3,664	3,481
販売費及び一般管理費	4,094	4,105
営業損失(△)	△430	△624
営業外収益		
受取利息	31	31
受取配当金	26	33
持分法による投資利益	—	2
その他	43	28
営業外収益合計	102	95
営業外費用		
支払利息	0	0
持分法による投資損失	12	—
売上割引	1	1
その他	0	0
営業外費用合計	14	2
経常損失(△)	△341	△530
特別利益		
固定資産売却益	0	—
投資有価証券売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産売却損	0	3
固定資産除却損	—	8
投資有価証券売却損	0	0
その他	—	0
特別損失合計	0	12
税金等調整前四半期純損失(△)	△341	△542
法人税、住民税及び事業税	28	25
法人税等調整額	△99	△160
法人税等合計	△70	△135
四半期純損失(△)	△270	△407
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△270	△407

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失(△)	△270	△407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△106	△92
退職給付に係る調整額	16	13
その他の包括利益合計	△90	△78
四半期包括利益	△361	△486
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△361	△486
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社グループの事業は、住宅関連機器の製造・販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。